

■さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る 有識者との意見交換会 発言要旨 (7/29)

○阪本大宮支社長（東日本旅客鉄道（株））

- ・ 地方創生に関しては、「地域に生きる」をキーワードにし、観光開発、地域産業・文化の活性化、まちづくりの3本を柱として、取り組んでいるところである。
- ・ 観光開発については、駅からハイキング、地域の観光資源の発掘、乗って楽しい列車などの運行及びインバウンド施策を中心に、現在具体的に取り組んでいる。
- ・ 地域産業・文化の活性化については、農林漁業の6次化産業の推進という面から、地域産品の首都圏における販路の拡大などに具体的に取り組んでいる。
- ・ まちづくりについては、中心市街地の活性化への協力、観光案内所や待合室を含めたまちの駅のゲートウェイ機能強化及び地域の顔づくりを中心に取り組んでいる。
- ・ 特にまちづくりと観光開発を中心に、連携していきたいと考えているところである。
- ・ まちづくりに関しては、中心市街地活性化として、特に大宮駅の東口の再開発の検討を県・市、東武鉄道と実施しているところだが、やはり駅前の広場の再整備及び駅周辺の再開発は非常に有用だと考えている。関連する事業者の皆様により、使いやすいまちにするとともに、市民及び利用者の満足度が向上するような整備を、リーダーシップを発揮していただいて実現してほしいと思う。
- ・ 観光に関しては、輸送ネットワークの面では、大宮駅はJR東日本の中でも有数のハブ機能を有していると考えており、乗りかえを含めると、非常に多くの方に駅を利用いただいていると思っている。特に3月からの北陸新幹線の金沢延伸と上野東京ラインの開業を変化点に、今一度やはり大宮を中心として降りてもらうことを考えている。
- ・ さいたま市で降車した方向けに、楽しいこと、おいしいものなどといった観光開発・魅力づくりを市と一緒にしていきたいと考えている。リピーターを増やし、交流人口を増やしていくことで、定住人口に結びつける努力をしていきたいと考えている。
- ・ 安全第一、安定輸送を根幹としながらも、地域の皆様とともに、より使いやすく、利用してよかったと思われる輸送サービスを目指していく。

○阿部局長（埼玉労働局）

- ・ 少子高齢化の進展に伴い、労働力人口が伸び悩む中で、労働者が多様な働き方が選択でき、その能力を十分に発揮できるような労働・職場環境をつくっていくということが大事だと考えている。
- ・ 意識改革の面からはゆう活やワークライフバランスを浸透させていくことを、行政として一緒に取り組んでいけると考えている。
- ・ 埼玉に住み東京で働いている方々に、どう定着してもらうかという検討に加え、東京で働いてい

る人に埼玉にどう来てもらうかという検討も必要だと考えている。

- ・ その中で、若者の職場定着の観点からは、地元で仕事ができ、そこにずっと居続けることができることが非常に大事だと思っている。
- ・ 特に、中小企業において、人を大事にして、しっかりした仕事が続けられる環境が非常に大事だと思っている。職場定着については、ハローワークでも色々取組をやっているので、上手に活用いただければありがたい。
- ・ 高齢者については、元気なうちは色々仕事をし、社会に貢献していただくため、様々な取組、枠組の中で、そのような場を提供することが大事だと思う。
- ・ 女性の活躍についても、子育て中の方は、自宅から近い場所に仕事が欲しいという方が非常に多いと思うので、そのような環境を整備することが非常に大事だと思っている。
- ・ 地元でしっかり生活できる人気のある住環境になると、人が集まり、そこにさらに商店街、医療機関や福祉施設ができることで、働く場が増えるという、良い循環ができると思う。さいたま市がより生活しやすい場所になり、さらには仕事をする場所にもなる。
- ・ 東京に働きに出たい人は、さいたま市に住んで、通ってもらうといった環境がうまく整ってくると良いのではないかと考えている。
- ・ 地域の働く人たちの関係や福祉サービスの関係との整備については、各区役所に窓口も持っている。地域の皆様へ貢献ができるように継続して一緒に取り組んでいきたいと思っている。

○渡辺浦和与野雇用対策協会会長（埼玉県雇用対策協議会）

- ・ 就職採用の支援、職場定着の支援を様々な方法を用いて実施しているところである。
- ・ 取組の一例として、高校2年生時に、企業に1週間程度インターンシップに行ってもらい、実際に仕事を体験してもらうことにより、自分の得意分野や向いている職を見つけてもらい、職場定着へつなげることを目標にしている。
- ・ 就職や採用で一番の問題は、人と仕事とのアンマッチである。いかにアンマッチを無くし職場定着をさせるかが課題だと思っている。そのような中、高校新卒用に『社会人としての心構え・マナーテキスト』全67ページを作り就職希望の高校生全員に配布する等、社会人教育に企業団体として取り組み中である。
- ・ 大企業でリタイヤされた方、もしくは何らかの事情で退職したOB人材を、会議所とも連携し中小企業へマッチングするといった活動も実施している。
- ・ 中小企業で求める人材を開発するため様々な方法を講じ、企業、団体とも連携し、就職、採用、雇用の安定に繋げて行く事を考えている。

○福田さいたま市地域協議会議長（日本労働組合総連合会埼玉県連合会（連合埼玉））

- ・ 働くことを軸とする安心社会の創造を目標に掲げて、日々活動に励んでおり、しっかり働き、稼いで、税金を払って、その税金を使って私たちが住みやすいまちを創るというのが、私たちの目指すべきことだと思っている。
- ・ 雇用形態、働き方の変化により、正社員と非正規の割合が拮抗しつつある状況になっており、非正規と社員との格差の是正が、大きな課題になっている。アンケートを取ると、非正規社員は、会社、企業に対する貢献度、やる気、モチベーションが低く、また将来に渡って不安も多く抱えているという結果が出ている。
- ・ 生活困窮者の就労支援でも、さいたま市内のNPOと交流、連携を図りながら、支援を行っている。さらには就職難時代に正社員になれなかった方々が結婚し、子供が誕生し、教育という面で格差の連鎖が子供にも拡大している。そうした子供たちへの支援も行っている。
- ・ 市のジョブスポット紹介や、労働者の方が気軽に相談できるネット21（連合埼玉運営）という事務所を構えているが、今後も行政と連携しながら取組を進めていかなければならないと思っている。
- ・ 障害者の自立支援の活動としては、子どもが自立して生活できるようなアパートの建設や、就労支援の取組を進めているところである。
- ・ 今後も就労支援において、組合としても市とともにやっていきたいと思っている。

○西田代表理事（一般社団法人次世代社会研究機構）

- ・ 現在、「子育て・女性支援」の企画として「女性のリベラルアーツ講座」を4月から開催しており、参加ゲストの方々に働きながら子育てしながらの現実生活の生々しくもたくましい経験者達の経験から来るやりくり話をお話いただき、仕事と子育てに奮闘するママやこれからママになる女性たちへ経験の智慧とアイデアをつないでいくことに重点を置いて活動している。一昨年からは、望まぬ妊娠で生まれた子どもたちが、どの子もパーマネントな愛情に守られて家庭で育つことを願い「特別養子縁組制度の推進世論形成」にも取り組んでいる。
- ・ 子育ての問題では、人が育っていくそのプロセスにおいて、知的空間で人々が当たり前に育った経験値や、すてきな大人、ちょっと格好良い大人、頑固な人や優しい人など出会い、その人の生きる様子を子どもたちは吸収し、それを生きる知恵としていっている。
- ・ 一番大事なのは、その仕事のできる女性の背景にどのようなやりくりがあったかという話である。例えば、女性の場合は、結婚・子育ての際の離職・復職、夫に伴う転勤というような人生のライフイベントが非常に多い。その中で、環境の中のサポートとつながることができなかったということが案外障壁になると思うが、ちょっとしたおせっかいな人と出会うとクリアできたりする。例えば、ステークホルダーと言われる自分の人生の関連している人々に、非常に良い環境をつくるように子育て前からしておき、あらゆるネットワークをいざという時のために使えるようにちゃんと育て

という例があった。

- ・ そのような面からみれば、子育て、家庭経営というのは、采配や不確実な問題をどうコントロールしていくかなどの問題に対応するマネジメント教育の実践経験の貴重な場として位置付けて見ることができ、その視点があれば、男性も女性ももっと家庭のことに意義を持ち、活かせると思う。
- ・ かつてはコミュニティ、ご近所、おせっかいネットワークが見えないインフラとして様々な人の営みにサポート体制を機能させてきた。しかし、今はなくなり、これまで認識してこなかった見えていない巧みなネットワークや巧みな知恵の伝承というものが社会から失いつつある時代になった。人と人との関わりこそが、人間が育つときに重要であり、失うことは社会にも個人にも大きな穴になっていると感じる。
- ・ 合理化という中で目に見えるもの、今やるものだけにとられることによって、人間として機能不全を起こす傾向があるので、人材育成の面でも、様々な目線を持ち、色々な複合的な意味合いが、あらゆるものにつながっているということ、経験値のある方と関わる上で身につけていくと良いと思っている。
- ・ 総合戦略にも、世代を超え老若男女との色々な意味での交わりを経験していく場づくり及びそのファシリテーションを入れていただきたい。
- ・ 物理的現象の箱物説明で終わるのではなく、そのものの歴史、文化や先人のドラマが見えてくると、もっと地域もチャームングになるし、多くの人たちがそのコンテンツで集まってくると思う。
- ・ 自分にとって何が必要かという抽出力をその場でどう提供できるかが、メッセージを伝えるときに大事な要素かなと思っている。

○守屋会長（さいたま市商店会連合会）

- ・ さいたま市商連は旧4市の大宮、浦和、与野、岩槻で形成されており、全部の商店会が137商店会で、会員が5,540、大型店が26、その他22店舗となっている。大店法廃止のあおりと、ネット販売、テレビショッピング、カタログ販売など売り方の多様化する中で、商店会は本当に衰退してきている。
- ・ 頑張っている商店街は、国のまちづくり補助金を活用し、安心安全なまちづくりに向けて街路灯への防犯カメラの設置に取り組んでいる。
- ・ 地域の町並みの中の商店会が、衰退してしまい、小学生の下校時に不審者等に出会った場合、駆け込めなくなってしまう。
- ・ ぜひ地方創生の中に、今ある商店会を元気づける施策を入れていただきたい。経済に支出し、楽しく元気で明るく安全なまちにすれば、人口も増えると思うので、そのようなまちづくりを目指してほしい。

○松本会長（さいたま市自治会連合会）

- ・ さいたま市には850ぐらいの自治会があるが、大きい自治会から、数軒しかない自治会まであり、それぞれ活動内容は違う。行政と自治会は、連携をしなければ地域の皆さんがプラスになる形で生きてこないと感じている。
- ・ 末端の様々な部分で、地域のことは地域である程度把握をしながら、関係機関に物を申し出ていかなければ改善が図れていかないということもあり、地域によって課題を抱えている。
- ・ 地域の皆さんがいかに安心安全を感じることができるかという点については、防災、防犯、交通安全が重要だと思う。地域での見守り活動として、登校時に市内小学校の子どもたちを学校まで送り、帰る時間には自宅まで見守るということを、熱心にボランティアでやっている。
- ・ さいたま市でもボランティア活動に長く貢献した人については表彰をすべきだと思う。ボランティアというのは本人のみならず家族の支えがあって十二分に活動ができるものである。厳しい財政状況の中、施策を展開する際には、地域で協力できる場所は、ボランティアで協力できる環境を整えていかないと難しいと思う。色々な活動をして貢献してくれた人には、表彰をしながら、広くその裾野を広げていくということが大事だと思う。
- ・ さいたま市自治会連合会としても、より活動を活発にして、都市化現象の波によって失われてきている人間関係が希薄になり、隣近所も余り知らないということがないよう、自治会が中心となって、できる範囲で高齢者の見守り活動をしていく。孤独死やあるいは認知症で徘徊してわからなくなってしまうことを解消することは、自治会の役割であると思っている。また、社会福祉協議会と連携をしながら、今後もそのような地域づくりをしていきたいと考えている。
- ・ さいたま市の地域資源をもっと活用させていくという点で、鉄道博物館を活用をしながら、さらに良くしていき、子供や若者のリピーターを呼び込めるようにしてほしい。

○古川特任教授（芝浦工業大学大学院理工学研究科）

- ・ 2年前の文科省の地（知）の拠点整備事業への採択をきっかけに、さいたま市と連携を強めているのが現状である。地（知）の拠点整備事業では、16のプロジェクトで、埼玉県、さいたま市、江東区及び港区と連携しているという状況である。
- ・ さいたま市と関係しているものとしては、認知度が低いコミュニティサイクルの情報化が挙げられる。単なるナビだけではなく、例えば商店街の情報や観光の情報を色々アクティブにやりとりするものである。
- ・ 高齢者の移動手段にならないかという観点から、自転車にジャイロ装置という、倒れずに止まっても立っていられるという装置も開発中で、近々プロト機が完成する予定である。高齢者は、自転車の大体最初のひとこぎで転倒するという事故が多い。安心して乗れるようにすると、近所であれば自動車ではなく自転車でいけるようになるため、地域の環境にも貢献すると思っている。

- ・ 観光のプロジェクトも、今年度から学生たちに検討させている。特に大変アジアの留学生が多いため、アジアの留学生の情報を活用して、海外の方々が日本人ではわからないような情報、例えばイスラムの人がハラルの料理が食べられる場所の情報などを入れたらどうかといったアイデアを提案している。
- ・ 6次産業化に向けては、過疎地でどのように良いものを作って売ればよいかわからないとの課題がある能登の珠洲市と、大消費地のさいたま市とうまく結びつけることで、域間交流・地域循環をつくったらどうかということを学生たちが色々検討しているところである。
- ・ ペッパーというソフトバンクのロボットを使い、例えばひまわり学園などで、対人だとコミュニケーションをとるのが難しいところを、ロボットを相手にすればコミュニケーションがとりやすいのではないかと検討も行っている。
- ・ まだまだ課題がたくさんあり、さらに地域と連携を深めて、学生に色々勉強させないといけないと深く感じた。
- ・ 芝浦工業大学では、スーパーグローバルユニバーシティとして、海外との交流で平成30年には学生が必ず1回は留学をする経験を持つという約束と平成30年に学生のうち3割が留学生とする施策を進めている。その中で、人口減少対策の観点から、定住者以外の、観光客といった短期の滞在者の他に、留学生といった中期の滞在者を増やすということも地域の活性化につながると思った。
- ・ 留学生へ下宿を探すに当たって、例えばさいたま市の中でホームステイの制度を設定するなどして、日本の色々な家庭文化に入り、日本の良さをわかってもらうのは、良い取組だと思う。
- ・ さいたま市にはかなり優良な中小企業が多く、中小企業への就職を希望する学生というのはだんだん増えてきている。一方で、川口市の例では、ものづくりの中小企業から、大企業からの注文が少なくなり先細り感があるが何とかならないかという相談を受け、プロジェクトを実施した。その中で、中小企業は、例えばサービスやシステムといった製品のコンセプトをつくるということが非常に苦手で、その点で大学と連携すれば、その中小企業だけでかなり立派な製品ができるということがわかった。昨年度は、1輪がレバーで持ち上がり、段差を乗り越えられる6輪の車椅子をつくった。そのような新しいコンセプトの創造も可能であることから、今後も大学との連携を市の政策にもっと取り入れてほしいと思う。

○窪田理事長（NPO法人都市づくりNPOさいたま）

- ・ NPOは市と住民の方のすき間を埋めたり、行政で少し手が回らないところがある場合、地元とのつなぎ役をやっていくという役割がある。
- ・ 3市合併で色々な課題が出たときの手伝いを個人的にさせていただいた。東西の道路について、横に移動する経路は非常に貧弱であるため、東西道路を設けることを提案した。また、見沼田んぼで自然が残っているところの公園化も提案し、実現した。

- ・ これから重要になるのは、さいたま市へ転入してきた方が定住してくれるよう、どういう戦略のもとに、どういう戦術を打つかという議論ではないかと思う。戦術として実質的に成果が上がるものをきちんと連携の中から生み出し、どういう連携を、どういう具体的な場で、何を目指してやっていくかということを書き明かす必要がある。
- ・ 骨子の中で書かれていない事柄が結構あると感じた。
- ・ 1つは、国際化についてである。例えば、統計データの中で、外国人についてどういう文化圏の人が、何人ぐらいいて、何をやっているのかが把握できているかという観点である。
- ・ 日本人についても、数で人口を議論するのではなく、中身を重視すべきである。どういう仕事をして、どういう社会貢献をしているかをよく見極めないと、一般論で決められた戦略が何の効果もなくなる危険性がある。
- ・ もう1つは、定住のきっかけについてである。例えば、古河市に古河総合公園という公園があるが、その公園をきっかけとして、他市から来た方が、古河市で子どもを育てたいということで、その公園の周りの住宅へ転居したという事例がある。転入人口は何を求めているのか分析しないと、戦略が効果を発揮できないと思う。
- ・ 例えば、食の観点もあると思う。浦和のうなぎなどの地域の特性も育てていくべきではないか。
- ・ さいたま市は、おいしい店が多く、身近に色々な国の食べ物が食べられる市であると思うので、さらにアピールした方が良いと思う。
- ・ 高齢者が、例えば静かな町が良い、環境と共生しているところが良いと思うなど、世代により関心を持つ内容が異なるはずだ。どういう心身の状態のときに人々は何をまちに求めるかといった分析も必要であると思う。それらの思いをきちんと受け入れることができるさいたま市を目指したい。

○関根取締役編集局長（埼玉新聞社）

- ・ 暮らしやすさや安心感を整え、雇用も創出し、流入人口を増やし、定住者も増やす過程で、それに拍車をかけ、スピードアップを図るには、メディアの活用が重要だと思う。そこでPRのコツのようなものを紹介したい。
- ・ 縦糸として、万人に差し障りがなく、かつ元気になる話題として、スポーツ、商売、近所の3つがある。何か事業を行う際や、事業所、組織間の連携を図る際にも、この3つに絡めて話題づくりを意識するのが肝要だと思う。
- ・ 横糸として、ジャンルをより注目させるための工夫として3つ挙げる。1つには、一番大きい、一番初めにやったなど、“一番”が注目されやすいので、何か一番を目指してほしい。2つ目は、「ほかとちょっと違う」とメディアに取り上げられやすいということである。一番ではなくても、何か特色をつけられないかという視点が必要だと思う。3つ目は、キャラクターを使うことである。例えば、つなが竜又ウや市長といったキャラクターを前面に出すことで取り上げられやすくなる。

- ・ 以上のような縦系と横系をうまく組み合わせて、色々な報道機関が報道してくれやすいような話題づくりを行っていくというのも必要だと思う。
- ・ 防災、認知症、熱中症、オレオレ詐欺といった課題に対して、双方向メディアの活用により、火災等の未然防止や、熱中症予防で部屋の温度が上がり過ぎているというのを感知して、行政側から連絡できるようにしたりといった取組ができるようになると、暮らしやすさや安心感にもつながり、市のイメージアップになり、ひいてはさいたま市に住みたいという形を導いてくれるのではないかなと思う。

○青木報道制作局長（テレビ埼玉）

- ・ 今年11月に開かれるさいたま国際マラソンに注目している。さいたま市は地理的にも自然環境面でも、極めて恵まれている。首都圏にあって、災害にも強い。しかし、こうした利点を意識している市民は少数派で、大多数は、さいたま市には全国に自慢できるものがないと感じているのではないかな。こうした中で始まるさいたま国際マラソンは、さいたま市の潜在力、可能性を広げるきっかけになるのではないかな。
- ・ オリンピックや世界陸上の代表を決める競技としての女子マラソンは全国に中継され、そのコース沿線が全国に紹介される意味は非常に大きいと思う。
- ・ また、国内有数の競技マラソンと市民マラソンを一体として開催することで、当日は参加ランナーだけでなく、応援の家族や大会関係者、マラソン愛好者など多数がさいたま市を訪れる。大会に先立って開かれる各種のイベントでの集客等を含めればさいたま市への経済効果は、非常に大きいものとなる。
- ・ 給水、休憩ポイントでのボランティア活動に参加することで、地域の方たちもこのイベントに加わることになる。
- ・ 大会が成功し、11月に定着すれば、年末に京都で行われる高校駅伝や正月の箱根駅伝などと並ぶ全国的な風物詩的な大会になれると思う。
- ・ 健康都市さいたま市に向けて、きっちりと戦略を持ってやっていけば、大変なものになるのではという期待がある。まち・ひと・しごとの内、まちの創生に少しでも貢献できるようにしてほしいと思う。

○西田代表理事（一般社団法人次世代社会研究機構）

- ・ 今後、世界盆栽大会があるが、盆栽は、世界中へ文化の発信になるだけでなく、海外の知的な人々につながっていくことができる。知的な人々へ文化を伝えることは、非常に大事だと考えている。
- ・ 盆栽の歴史やコンテンツがどのように素晴らしいかなどを、少なくともさいたま市民が少しでも

知っていて、聞かれたら答えられるようにできると良いと思うので、市民が手軽にアクセスしたりダウンロードできるようにしたら良いと思う。

- ・ 昔、地下鉄に豆知識があったように、電車内のテレビに、自分の町や住まいの良い情報を知る材料提供があると良い。また、海外から来た方へも、良いPRとなると思う。
- ・ 第三者が来たときのアクセス表示が決して整備されているとは言えない。初めて来た人でもわかるようなアクセス表示を整備してほしい。
- ・ さいたま市の楽しいところ、良いところを、訪れた人がすぐ理解できるような発信の資料と説明の仕方があると良いと思う。

○窪田理事長（NPO法人都市づくりNPOさいたま）

- ・ さいたま市を拠点にして国際化を発展させるにはどういうことをやれば良いのかという戦略が必要である。国際化するというのは、どこでも言っていることなので、その戦略を、主体は行政、市民、NPO、大学なのか検討した上で、さいたま市ならではの形にするということを検討すべきである。

○福田さいたま市地域協議会議長（日本労働組合総連合会埼玉県連合会（連合埼玉））

- ・ さいたま市は非常に交通の便が良いので、会議などは開き易いが、一方で、例えば300、500人規模で集まると、浦和だとほとんど泊まる場所がなく、大宮でもぎりぎり分散で収容することになる。宿泊場所が足りず、会議は大宮で、宿泊は東京でというケースもよくある。大きい会議場はある一方で、宿泊する場所は分散型で、それら全部を押さえなければならない点が課題だと思う。